

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/9/29	2023/10/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	31,857.62	30,994.67	33,772.89	2023/6/19	22,948.47	2020/10/30
NYダウ	ドル	33,147.25	33,507.50	33,407.58	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	149.37	149.32	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米長期金利が一段と上昇したことを背景に下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲862.95円(▲2.71%)、TOPIXが▲59.31ポイント(▲2.55%)となり、米長期金利が一段と上昇したことを背景に下落しました。業種別でみると、海運業の1業種が上昇した一方、鉱業、石油・石炭製品、非鉄金属、鉄鋼などの32業種が下落しました。

週初2日は、米長期金利が高止まりしていることへの警戒感や、米2024年度本予算が決議の期限となる11月半ばまでにまとまるかについての不透明感などから小幅下落して始まりました。週央にかけては、FRB(米連邦準備理事会)高官のタカ派的発言や米労働市場のひっ迫を示すJOLT求人数の増加を受けて米金融引き締め長期化観測が強まり、米長期金利が4.8%台まで上昇したことへの警戒感から米国株市場が急落した流れを引き継いで大幅下落しました。その後は、ADP雇用統計の民間部門雇用者数が市場予想を下回ったことで米長期金利がやや低下したことなどから上昇し、下落幅を縮小させて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月9日	Mon	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	8月	▲0.8
10月10日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	9月	53.1
		国際	景気ウォッチャー調査先行き	9月	51.1
10月11日	Wed	米国	IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(WEO)公表		
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+2.2
10月12日	Thu	日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	9月19-20日開催分	
			企業物価指数(前年比)	9月	+3.2
10月13日	Fri	米国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	8月	▲1.1
			CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+4.3
		中国	貿易収支	9月	+682億ドル
		欧州	CPI(前年比)	9月	+0.1
		米国	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	8月	▲1.1
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	10月	68.1

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	10/11 東宝 10/12 ファストリ、7&IHD
	海外	決算発表 :	10/10 ベンゾ 10/13 JPMorgan、ウェルズ・ファーゴ、ブラックロック、シティグループ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米インフレや金融政策を巡る思惑に左右されつつ、中間決算に向けた業績改善期待からやや上昇 ~

今週の日本株市場は、米インフレや金融政策を巡る思惑に左右されつつ、中間決算に向けた業績改善期待からやや上昇するとみま

す。先週末の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は予想を上回ったものの平均時給の伸びは鈍化するなど、まちまちの結果となりました。堅調な米景気を受けたFRBの金融引き締め長期化観測を背景とする米金利の高止まりは引き続き警戒されますが、今週発表される米インフレ関連指標(11日:PPI、12日:CPIなど)において米インフレ率が緩やかながらも鈍化基調にあることが確認されれば、米金融引き締めに対する過度な警戒感の後退するとみまます。なお、11日公表の9月FOMCの議事要旨は、米景気の堅調と緩やかなインフレ鈍化に対してFOMC参加者がどのように評価しているかが注目されますが、タカ派・ハト派両者の意見が記載され、市場への影響は限定的とみまます。日本株は、今月下旬から始まる国内企業の中間決算に向けて企業業績の上方修正や追加の自社株買いの発表が期待されることもあり、先月末から先週中旬までの下落幅を一定程度取り戻すとみまます。ただし、足元では中東における地政学的リスクの高まりから原油価格の上昇懸念があること、米下院議長の選任が難航する可能性が高いことなどのリスク材料が上値抑制に働き、上昇幅も限られるとみまます。その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査、12日の機械受注、米国では13日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、中国では13日の貿易収支、国際では10日のIMF世界経済見通しなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <https://www.alamco.co.jp>